

商工建設常任委員会資料 (補正)

令和8年3月6日

商工観光労働部

目次

1 予算議案

(ページ番号)

- 議案第45号 令和7年度宮崎県一般会計補正予算(第8号) 03-09、11-31、34-43
- 議案第53号 令和7年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算(第1号) 10
- 議案第54号 令和7年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正
予算(第1号) 32
- 議案第55号 令和7年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算(第1号) 33

2 報告事項

- 損害賠償額を定めたことについて 44

1 予算議案（商工観光労働部：歳出予算総括（一般会計・特別会計））

【議案第45号】 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）

【議案第53号】 令和7年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算（第1号）

【議案第54号】 令和7年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正予算（第1号）

【議案第55号】 令和7年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第1号）

○各課補正予算額一覧

商工観光労働部

令和7年度2月補正歳出予算説明資料（部別総括表） 商工観光労働部

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
商工観光労働部	50,108,407	2,099,096	5,936,620	-3,489,839	-347,685	52,207,503	49,417,531	49,680,334
一般会計	49,340,526	2,034,028	5,936,620	-3,554,907	-347,685	51,374,554	48,980,173	49,219,236
商工政策課	41,529,761	-2,923,587	462,682	-3,333,953	-52,316	38,606,174	41,959,105	41,826,895
企業振興課	1,847,893	347,248	478,383	-77,104	-54,031	2,195,141	1,471,147	1,831,696
雇用労働政策課	1,626,192	2,670,469	2,791,678	-15,517	-105,692	4,296,661	1,650,935	1,393,483
企業立地課	1,133,970	-104,887	0	0	-104,887	1,029,083	881,964	1,008,378
観光推進課	1,459,426	1,899,174	2,017,377	-85,964	-32,239	3,358,600	1,351,301	1,534,154
スポーツランド推進課	794,642	62,117	97,500	-39,050	3,667	856,759	712,480	667,083
国際・経済交流課	948,642	83,494	89,000	-3,319	-2,187	1,032,136	953,241	957,547
特別会計	767,881	65,068	0	65,068	0	832,949	437,358	461,098
商工政策課	611,245	81,175	0	81,175	0	692,420	285,895	276,800
観光推進課	156,636	-16,107	0	-16,107	0	140,529	151,463	184,298

1 予算議案（商工政策課：歳出予算総括（一般会計））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 商工政策課

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
商工政策課 計	42,141,006	-2,842,412	462,682	-3,252,778	-52,316	39,298,594	42,245,000	42,103,695
一般会計	41,529,761	-2,923,587	462,682	-3,333,953	-52,316	38,606,174	41,959,105	41,826,895
（款）労働費	31,892	-1,721	0	0	-1,721	30,171	43,582	30,816
（項）労政費	31,892	-1,721	0	0	-1,721	30,171	43,582	30,816
（目）労政総務費	31,892	-1,721	0	0	-1,721	30,171	43,582	30,816
（款）商工費	41,497,869	-2,921,866	462,682	-3,333,953	-50,595	38,576,003	41,915,523	41,796,079
（項）商業費	41,401,189	-2,903,308	463,032	-3,331,899	-34,441	38,497,881	41,829,330	41,710,930
（目）商業総務費	223,237	1,366	0	-2,680	4,046	224,603	244,134	218,803
（目）商業振興費	41,177,230	-2,904,674	463,032	-3,329,219	-38,487	38,272,556	41,584,474	41,491,405
（目）物産振興費	722	0	0	0	0	722	722	722
（項）工鉱業費	96,680	-18,558	-350	-2,054	-16,154	78,122	86,193	85,149
（目）工鉱業総務費	60,206	-15,468	0	-92	-15,376	44,738	45,796	50,595
（目）工鉱業振興費	25,850	-1,700	-350	-1,350	0	24,150	26,204	20,901
（目）計量検定費	10,624	-1,390	0	-612	-778	9,234	14,193	13,653

1 予算議案（商工政策課：歳出予算総括（特別会計））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 商工政策課

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
特別会計	611,245	81,175	0	81,175	0	692,420	285,895	276,800
小規模企業者等設備導入資金特別会計	611,245	81,175	0	81,175	0	692,420	285,895	276,800
（款）商工費	285,377	87,760	0	87,760	0	373,137	246,741	250,615
（項）商業費	285,377	87,760	0	87,760	0	373,137	246,741	250,615
（目）小規模企業者等設備導入事業助成費	285,377	87,760	0	87,760	0	373,137	246,741	250,615
（款）公債費	325,868	-6,585	0	-6,585	0	319,283	39,154	26,185
（項）公債費	325,868	-6,585	0	-6,585	0	319,283	39,154	26,185
（目）元金	325,868	-6,585	0	-6,585	0	319,283	39,154	26,185

1 予算議案（商工政策課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	補正額	事項名	事項			
			補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
労政総務費	-1,721	職員費	31,015	-1,611	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	29,404
		総務商工センター費	877	-110	総務商工センターの運営に要する経費【執行残に伴う補正】	767
商業総務費	1,366	職員費	213,531	1,949	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	215,480
		連絡調整費	9,706	-583	商工観光労働部の連絡調整に要する経費【執行残に伴う補正】	9,123
商業振興費	-2,904,674	地場企業振興対策事業費	7,165	-723	活力ある地場企業の育成、振興を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 地場企業振興対策費 -555 2 宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業 -75 3 宮崎中小企業大賞事業 -93	6,442
		中小企業金融対策費	38,523,567	-3,343,531	中小企業金融の円滑化を図るために要する経費【執行残等に伴う補正】 1 中小企業融資制度貸付金 -3,296,059 2 中小企業金融円滑化補助金 -38,557 3 信用保証協会損失補償金 -9,091 4 宮崎県物価高騰対策金融支援基金積立金 176	35,180,036
		貸金業対策費	7,458	-203	貸金業者の適正な業務運営の確保及び資金需要者等の利益の保護に要する経費【執行残に伴う補正】	7,255
		小規模企業者等設備導入事業推進費	8,017	-2,211	小規模企業者等の経営基盤強化を促進するために要する経費【執行残に伴う補正】 1 設備貸与機関損失補償 -2,211	5,806
		中小・小規模事業者対策費	1,389,247	452,341	中小・小規模事業者に対する事業継続力強化の推進に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 商工会事務局体制強化事業 -506 (改) 2 県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業 (国定額) 452,847	1,841,588

1 予算議案（商工政策課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
		地域経済活性化支援事業費	92,366	-10,347	地域経済の活性化を図るために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 （国定額，国1／2 県1／2） -5,443 2 事業承継・引継ぎ応援補助金 -5,067 3 中小企業再生支援強化事業 2,197 （1）中小企業再生支援強化事業 (-12,803) （2）中小企業再生支援強化事業（物価高騰対策） (15,000) （国定額） 4 中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業 -2,034	82,019
工鉦業総務費	-15,468	職員費	60,206	-15,468	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	44,738
工鉦業振興費	-1,700	新事業・新分野進出支援事業費	25,850	-1,700	新事業や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の支援に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業 -1,700 （国1／2 県1／2，県単）	24,150
計量検定費	-1,390	計量検定所費	10,624	-1,390	計量法に基づく計量器の定期検査・検定・立入検査等の実施に要する経費【執行残に伴う補正】 1 定期検査 -666 2 検定 -246 3 立入検査 -175 4 運営管理 -303	9,234

改 県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業

商工政策課 452,847千円
【財源：国庫】

事業の目的

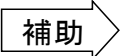
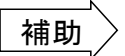
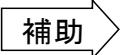
物価高騰等で厳しい経営環境に置かれている県内中小企業・小規模事業者に対し、生産性向上等のための投資や経営力強化を支援することにより、人口減少下においても地域経済の維持・発展を支えることのできる「稼ぐ力」を備えた事業者の増加を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 生産性向上等のための投資等支援事業 437,400千円（補助率2／3以内 上限額50万円又は100万円）
生産性向上・付加価値創出のために行う設備投資、販路開拓、EC参入、DX実行等に係る経費を補助
※ 実績報告時までに事業場内最低賃金を5%以上引き上げた赤字事業者は補助率3／4以内
※ パートナーシップ構築宣言事業者（発注者側の立場から取引条件の適正化等を宣言した事業者）には別途「物価高対策支援金」として10万円を上乗せ（ただし、支給総額は補助対象経費の4／5以内）
- ② 専門家による経営力強化支援事業 15,447千円（補助率10／10以内）
経営力強化等のために行うセミナー実施や専門家派遣に係る経費を補助

(2) 事業の仕組み

- ① 県  商工団体  中小企業・小規模事業者
- ② 県  商工団体

(3) 成果指標

前年同月比売上高が5%以上増加の事業者数 採択者の2／3以上
実績報告時までに事業場内最低賃金を5%以上引き上げた事業者数 採択者の1／2以上

事業の期間

令和7年度

1 予算議案（商工政策課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

【議案第45号】

令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）（歳出予算）
（繰越明許費の追加）

商工政策課

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	事業名	金額
			千円
商 工 費	商 業 費	県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業	452,847
商 工 費	商 業 費	物価高対応プレミアム付商品券等発行事業	1,017,700
商 工 費	商 業 費	中小企業再生支援強化事業（物価高騰対策）	15,000

1 予算議案（商工政策課：令和7年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算（第1号））

【議案第53号】 令和7年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算 （第1号）

商工政策課

令和7年度2月補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	事項		事項		説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
小規模企業者等設備導入事業助成費	87,760	小規模企業者等設備導入事業助成費	285,377	87,760	中小企業の高度化及び小規模企業者等の経営基盤強化を支援するために要する経費【事業費の確定等に伴う補正】 1 貸付事業 94,451 2 一般会計への繰出金 2 3 貸付、償還指導等事務費 -6,693	373,137
元金	-6,585	元金	325,868	-6,585	国等からの借入金等の償還に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 高度化資金借入金元金償還 -6,585	319,283

1 予算議案（企業振興課：歳出予算総括（一般会計））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 企業振興課

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
企業振興課 計	1,847,893	347,248	478,383	-77,104	-54,031	2,195,141	1,471,147	1,831,696
一般会計	1,847,893	347,248	478,383	-77,104	-54,031	2,195,141	1,471,147	1,831,696
（款）総務費	130,756	-2,654	-110	-324	-2,220	128,102	42,080	41,817
（項）企画費	130,756	-2,654	-110	-324	-2,220	128,102	42,080	41,817
（目）計画調査費	130,756	-2,654	-110	-324	-2,220	128,102	42,080	41,817
（款）商工費	1,717,137	349,902	478,493	-76,780	-51,811	2,067,039	1,429,067	1,789,879
（項）商業費	9,969	0	0	0	0	9,969	15,969	15,969
（目）商業振興費	9,969	0	0	0	0	9,969	15,969	15,969
（項）工鉦業費	1,707,168	349,902	478,493	-76,780	-51,811	2,057,070	1,413,098	1,773,910
（目）工鉦業総務費	585,178	-32,480	0	2,172	-34,652	552,698	547,845	551,553
（目）工鉦業振興費	647,582	498,384	478,493	12,476	7,415	1,145,966	482,109	913,009
（目）工業試験場費	474,408	-116,002	0	-91,428	-24,574	358,406	383,144	309,348

1 予算議案（企業振興課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
計画調査費	-2,654	産業政策総合推進費	130,756	-2,654	産業政策の全県的な推進体制等の整備・充実に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 みやざきのオーガニック食品販路拡大事業 （国1/2 県1/2, 県単） -320 2 みやざき新ビジネス創出支援事業 -181 3 先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業 -143 4 フードビジネス支援体制強化事業 （国8/10 県2/10, 県単） -2,010	128,102
工鉱業総務費	-32,480	職員費	585,178	-32,480	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	552,698
工鉱業振興費	498,384	新事業・新分野進出支援事業費	257,111	-3,853	新事業や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の支援に要する経費【執行残に伴う補正】 1 宮崎県産業振興機構創業支援等事業 -1,427 2 イノベーション共創促進事業 （国1/2 県1/2, 県単） -1,071 3 脱炭素化技術研究開発支援事業 -355 4 知財等活用ビジネスプロデュース事業 -1,000	253,258
		技術振興対策費	18,176	-3,777	企業の技術力向上への支援に要する経費【執行残に伴う補正】 1 技術振興指導事業 -3,777	14,399
		工業振興対策費	19,132	-323	工業全般の振興に要する経費【執行残に伴う補正】	18,809
		産業集積対策費	217,521	506,752	本県において重点的に集積を図る産業の振興に要する経費 【国の補正予算等に伴う補正】 1 ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業 -1,059 2 ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業 （国定額） 376,987 3 半導体等先端技術振興プロジェクト事業 （国1/2 県1/2, 県単） -605 4 半導体関連人材育成事業 -269 5 輸送用機械器具関連産業総合支援事業 -948 6 医療関連機器産業成長促進事業 （国8/10 県2/10, 国1/2 県1/2, 県単） -5,696 7 食品の安全認証取得等販売力強化事業 -300 8 外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進事業 （国1/2 県1/2） -500 9 特別高圧電気料金激変緩和事業（国定額） 139,142	724,273

1 予算議案（企業振興課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
		鉱業資源対策費	13,384	-415	県内鉱業資源の開発及び維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】	12,969
工業試験場費	-116,002	工業技術センター総務管理費	411,349	-101,680	工業技術センターの運営管理等に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 工業技術センター運営管理費 -39,812 2 研究員研修事業 -87 3 研究管理事業 -156 4 情報提供機能整備事業 -18 5 広報事業 -22 6 設備整備事業（JKA2/3 県1/3） -61,585	309,669
		工業技術研究開発費	25,418	-7,443	工業技術センターの試験研究に要する経費【執行残に伴う補正】 1 資源・環境研究費 -214 2 材料開発研究費 -280 3 機械・電子研究費 -475 4 その他受託研究事業 -6,474	17,975
		企業技術支援事業費	14,043	-1,197	工業用材料等の依頼試験分析、設備使用及び企業との共同研究等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 依頼試験・分析費 -200 2 設備使用費 -164 3 共同研究費 -461 4 企業技術支援研究費 -44 5 技術指導費 -328	12,846
		食品開発センター総務管理費	5,790	-205	食品開発センターの運営管理に要する経費【執行残に伴う補正】	5,585
		食品開発センター研究開発費	17,808	-5,477	食品開発センターの試験研究に要する経費【執行残に伴う補正】 1 食品開発研究費 -479 2 研修指導推進事業 -98 3 依頼試験等事業 -104 4 共同研究費 -880 5 その他受託研究事業 -3,916	12,331

ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

企業振興課 376,987千円
【財源:国庫】

事業の目的

物価高騰等の影響を受けた製造業者が、省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修、先端技術への投資を行う際の経費の一部を支援し、物価高騰等の影響緩和と賃上げにつながる環境整備を図る。

事業の概要

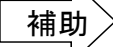
(1) 事業内容

県内製造業者が、省力化や自動化、生産性向上に向けて行う設備の改修等に要する経費の一部を支援する事業費 376,987千円（補助率 1 / 2 以内 補助上限15,000千円）

<対象事業>

- ・省エネルギー、省コスト化につながる設備改修
- ・生産プロセスの改善（生産ラインの自動化等）
- ・先端技術への投資など、将来的な事業の新展開を図るための設備改修（上記事業を進めるに当たり、コンサルティング費用についても対象とする）

(2) 事業の仕組み

県  県内企業

(3) 成果指標

付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）年率平均 3%以上増加となる企業数
→支援企業のうち 15社以上

事業の期間

令和7年度

特別高圧電気料金激変緩和事業

企業振興課 139,142千円
【財源：国庫】

事業の目的

電気料金高騰の影響を受ける県内企業等のうち、特別高圧で受電する中小企業等に対して、電気料金の一部を支援することで負担軽減を図る。

事業の概要

※国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」が実施されたことを受け、本事業を実施するもの

(1) 事業内容


次のとおり支援する。

補助対象：特別高圧受電契約を締結する県内に事業所を有する中小企業等
(特別高圧を受電する商業施設等に入居する中小企業等を含む。)

補助対象期間：令和8年1月使用分から令和8年3月使用分まで

補助額：令和8年1月・2月使用分 1 kWhあたり1.2円 以内
令和8年3月使用分 1 kWhあたり0.4円 以内

(2) 事業の仕組み

県  県内中小企業等

(3) 成果指標

本事業が負担軽減につながったと回答する企業等の割合 100%

事業の期間

令和7年度

【別紙】

特別高圧電気料金激変緩和事業

電力区分	低圧 (600V未満)	高圧 (600V以上)	特別高圧 (7,000V以上)
主な利用者	一般家庭 一般企業	中小規模工場 オフィスビル	大規模工場 等
支援内容	R8 1・2月 (4.5円/kWh) R8 3月 (1.5円/kWh)	R8 1・2月 (2.3円/kWh) R8 3月 (0.8円/kWh)	重点支援地方交付金の事業メニューのひとつに位置づけ、 <u>地方公共団体に中小企業等の電気料金支援を推奨</u>

1 予算議案（企業振興課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

【議案第45号】

令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）（歳出予算）
（繰越明許費の追加）

企業振興課

第2表 繰越明許費補正			
1 追 加			
款	項	事業名	金額
商	工	費	工 鉦 業 費
商	工	費	工 鉦 業 費
		ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	376,987
		特別高圧電気料金激変緩和事業	139,142

1 予算議案（雇用労働政策課：歳出予算総括（一般会計））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 雇用労働政策課

（単位：千円）

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
雇用労働政策課 計	1,626,192	2,670,469	2,791,678	-15,517	-105,692	4,296,661	1,650,935	1,393,483
一般会計	1,626,192	2,670,469	2,791,678	-15,517	-105,692	4,296,661	1,650,935	1,393,483
（款）労働費	1,626,192	2,670,469	2,791,678	-15,517	-105,692	4,296,661	1,650,935	1,393,483
（項）労政費	419,914	2,913,146	2,927,611	-2,528	-11,937	3,333,060	365,334	359,736
（目）労政総務費	341,939	-1,850	8,717	0	-10,567	340,089	285,940	282,256
（目）労働教育費	62,975	2,914,996	2,918,894	-2,528	-1,370	2,977,971	64,394	62,480
（目）労働福祉費	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000	15,000
（項）職業訓練費	1,206,278	-242,677	-135,933	-12,989	-93,755	963,601	1,285,601	1,033,747
（目）職業訓練総務費	392,784	-37,597	-6,535	-4,031	-27,031	355,187	376,224	344,512
（目）職業訓練校費	813,494	-205,080	-129,398	-8,958	-66,724	608,414	909,377	689,235

1 予算議案（雇用労働政策課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	事項		事項		説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
労政総務費	-1,850	職員費	92,845	2,250	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	95,095
		労政推進費	7,688	-401	労政行政の総合的な運営に要する経費【執行残に伴う補正】	7,287
		若年者就労促進費	112,978	-592	若年者の就職支援や県内就職促進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 中・高校生の県内就職促進事業 -480 2 宮崎で働く魅力発信事業 -112	112,386
		地域雇用対策推進費	120,378	-3,107	U I J ターン就職の促進と地域の雇用対策に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 U I J ターン就職マッチング支援事業 (国1/2 県1/2) -2,310 2 県外学生U I J ターン就職サポーター事業 -19 3 若者等ふるさと就職応援事業 -778	117,271
労働教育費	2,914,996	労働調査広報費	2,577	-186	労働情勢等の実態調査及び労働情報の広報に要する経費【執行残等に伴う補正】	2,391
		働きやすい職場環境づくり整備事業費	60,398	2,915,182	働きやすい職場環境づくりの促進に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 労働相談事業 -561 2 女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業 (国1/2 県1/2) -701 3 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業 -1,350 [新] 4 最低賃金引上げ対応緊急支援事業 (国定額) 2,917,794	2,975,580

1 予算議案（雇用労働政策課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
職業訓練総務費	-37,597	職員費	255,730	-19,990	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	235,740
		職業訓練指導費	5,393	-58	職業能力開発行政の推進を図るため、職業能力開発審議会の運営、県立産業技術専門校の管理運営指導等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 職業能力開発審議会運営費 -30 2 全国主管課長会議等経費 -28	5,335
		認定職業訓練費	45,021	-11,021	認定職業訓練団体に対する指導及び運営費等の助成に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 認定職業訓練助成事業費補助金 -11,021 (国1/3 県1/3 事業主体1/3)	34,000
		職業能力開発対策費	67,278	-5,904	職業能力開発のための技能検定の実施や人材育成に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 技能検定合格証書の作成・発送業務のアウトソーシング (固定額) -514 2 宮崎県職業能力開発協会費補助金 (国10/10, 国1/2 県1/2) -1,980 3 技能検定実技試験受検手数料助成事業 -3,410	61,374
		技能向上対策費	9,206	-105	技能尊重機運の醸成、技能士の技能水準と社会的地位の向上及び若年技能者の育成を図るために要する経費【執行残に伴う補正】	9,101
		宮崎県技能検定センター管理運営費	10,156	-519	技能検定を実施する施設の管理・運営に要する経費【執行残に伴う補正】	9,637

1 予算議案（雇用労働政策課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
職業訓練校費	-205,080	県立産業技術専門校費	813,494	-205,080	県立産業技術専門校において職業訓練等を実施し、技能労働者を養成するとともに、離職者等の雇用の促進を図るために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 管理運営費（国定額，県単） -10,904 2 訓練実習費（国定額） -25,430 3 施設管理費（国定額，国1/2 県1/2，県単） -13,469 4 機器等整備費（国定額，国1/2 県1/2，県単） -8,351 5 職業訓練指導員研修費 -507 6 総合センター機能経費（国定額） -221 7 運営検討委員会開催事業（国定額） -191 8 在職者訓練事業（国定額） -261 9 離職者等訓練事業 -130,530 （国定額，国10/10，国1/2 県1/2） 10 障がい者職業能力開発事業 -15,216 （国定額，国1/2 県1/2）	608,414

新 最低賃金引上げ対応緊急支援事業

雇用労働政策課 2,917,794千円
【財源：国庫】

事業の目的

令和7年度の最低賃金の大幅な引上げに対応した県内中小企業等に支援金を支給することで、企業等における経営への影響を緩和するとともに、雇用維持を促進する。

事業の概要


(1) 事業内容

最低賃金引上げ対応支援

- ① 賃上げ対応緊急支援金 2,904,544千円（支給額：7万円／人、1事業所あたりの上限：50人分）
令和7年3月31日時点で時給1,022円以下の従業員の賃金を、令和7年11月16日（最低賃金適用日）までに時給1,023円（令和7年最低賃金額）以上に引き上げた企業に対し支援金を支給
※同種の支援金等との重複受給は不可

② 広報事業 13,250千円

各種広報媒体（テレビCM、新聞、SNS等）を活用した周知・広報を実施

(2) 事業の仕組み ① 県  委託 民間企業等

② 県  委託 民間企業

(3) 成果指標

支援対象人数：40,000人／年

県内中小企業等の持続的な賃上げの実現



事業の期間

令和7年度

1 予算議案（雇用労働政策課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

【議案第45号】

令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）（歳出予算）
（繰越明許費の追加）

雇用労働政策課

第2表 繰越明許費補正									
1 追 加									
労	働	費	労	政	費	最低賃金引上げ対応緊急支援事業	2,917,794	千円	
労	働	費	職	業	訓	練	費	県立産業技術専門校施設管理事業	26,000

1 予算議案（企業立地課：歳出予算総括（一般会計））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 企業立地課

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
企業立地課 計	1,133,970	-104,887	0	0	-104,887	1,029,083	881,964	1,008,378
一般会計	1,133,970	-104,887	0	0	-104,887	1,029,083	881,964	1,008,378
（款）商工費	1,133,970	-104,887	0	0	-104,887	1,029,083	881,964	1,008,378
（項）工鉦業費	1,133,970	-104,887	0	0	-104,887	1,029,083	881,964	1,008,378
（目）工鉦業総務費	80,958	11,027	0	0	11,027	91,985	86,419	82,759
（目）工鉦業振興費	1,053,012	-115,914	0	0	-115,914	937,098	795,545	925,619

1 予算議案（企業立地課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業立地課

（単位：千円）

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
工鉦業総務費	11,027	職員費	80,958	11,027	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	91,985
工鉦業振興費	-115,914	企業誘致活動等対策費	31,398	-914	企業立地の実現を図るため市町村等と連携した誘致活動に要する経費【執行残に伴う補正】 1 情報収集整備事業	30,484
		立地企業フォローアップ対策費	943,606	-115,000	立地企業の県内定着及び県内での事業拡大や新たな企業立地の促進を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 企業立地促進補助金	828,606

1 予算議案（企業立地課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

【議案第45号】

令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）（歳出予算）
（繰越明許費の追加）

企業立地課

第2表 繰越明許費補正			
1 追 加			
款	項	事 業 名	金 額
商 工 費	工 鉦 業 費	半導体関連企業誘致加速化事業	9,100
			千円

1 予算議案（観光推進課：歳出予算総括（一般会計・特別会計））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 観光推進課

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
観光推進課 計	1,616,062	1,883,067	2,017,377	-102,071	-32,239	3,499,129	1,502,764	1,718,452
一般会計	1,459,426	1,899,174	2,017,377	-85,964	-32,239	3,358,600	1,351,301	1,534,154
（款）商工費	1,459,426	1,899,174	2,017,377	-85,964	-32,239	3,358,600	1,351,301	1,534,154
（項）観光費	1,459,426	1,899,174	2,017,377	-85,964	-32,239	3,358,600	1,351,301	1,534,154
（目）観光費	1,459,426	1,899,174	2,017,377	-85,964	-32,239	3,358,600	1,351,301	1,534,154
特別会計	156,636	-16,107	0	-16,107	0	140,529	151,463	184,298
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	4,224	-1,088	0	-1,088	0	3,136	52,368	60,866
（款）商工費	3,136	0	0	0	0	3,136	52,368	60,866
（項）観光費	3,136	0	0	0	0	3,136	52,368	60,866
（目）観光費	3,136	0	0	0	0	3,136	52,368	60,866
（款）公債費	1,088	-1,088	0	-1,088	0	0	0	0
（項）公債費	1,088	-1,088	0	-1,088	0	0	0	0
（目）元金	895	-895	0	-895	0	0	0	0
（目）利子	193	-193	0	-193	0	0	0	0
県営国民宿舎特別会計	152,412	-15,019	0	-15,019	0	137,393	99,095	123,432
（款）商工費	151,534	-14,572	0	-14,572	0	136,962	99,095	123,432
（項）観光費	151,534	-14,572	0	-14,572	0	136,962	99,095	123,432
（目）観光費	151,534	-14,572	0	-14,572	0	136,962	99,095	123,432
（款）公債費	878	-447	0	-447	0	431	0	0
（項）公債費	878	-447	0	-447	0	431	0	0
（目）元金	846	-426	0	-426	0	420	0	0
（目）利子	32	-21	0	-21	0	11	0	0

1 予算議案（観光推進課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項		補正後の額
					説明及び事業名		
観光費	1,899,174	職員費	177,657	-7,873	職員の人件費【執行残等に伴う補正】		169,784
		県営宿泊休養施設改善対策費	184,624	-12,936	県営宿泊施設整備等に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 県営国民宿舎特別会計繰出金	-12,936	171,688
		観光振興費	22,250	-3,079	観光振興を推進するために要する経費【執行残等に伴う補正】 1 観光振興推進事務費 2 スポーツレクリエーション施設特別会計繰出金 3 観光審議会運営費	-491 -1,088 -1,500	19,171
		観光交流基盤整備費	214,155	127,194	地域の観光資源を活用した魅力ある観光地づくりの支援等に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業（国定額） 2 観光案内板等整備事業	127,834 -640	341,349
		県外広報対策費	112,191	-400	県外広報活動に要する経費【執行残に伴う補正】		111,791
		国内観光宣伝事業費	227,514	1,646,668	国内観光誘致宣伝を推進するために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 教育旅行誘致・定着促進事業 2 宮崎の強みを生かした誘客事業（国1/2 県1/2） [新] 3 みやざき宿泊旅行需要喚起事業（国定額） 4 大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業	-9,000 -1,000 1,657,468 -800	1,874,182
		国際観光宣伝事業費	360,168	156,800	国際観光誘致宣伝を推進するために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 みやざきインバウンド誘客回復・強化事業 [新] 2 インバウンド誘客促進・消費拡大事業（国定額） 3 インバウンド向け二次交通対策強化事業	-6,000 167,800 -5,000	516,968
		共同観光宣伝事業費	48,913	-7,200	各種の広域観光協議会等に参画し、県域を越えた広域観光事業を展開するために要する経費【執行残に伴う補正】 1 広域観光協議会等負担金	-7,200	41,713

新 みやざき宿泊旅行需要喚起事業

観光推進課 1,657,468千円
【財源：国庫】

事業の目的

物価高騰により経営面で影響を受けている県内の観光関連事業者を支援するため、宿泊代の割引やデジタルクーポン付与等の施策を通じて、滞在型観光を促進し、地域観光産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県内宿泊割引及びクーポン付与等の支援 1,644,628千円
- ・ 県内宿泊割引（割引率30%、上限3,000円）の実施
 - ・ 県内観光施設等で利用できるデジタルクーポン付与（3,000円分）
 - ・ 平日利用を促進するプレゼントキャンペーン実施

〔実施期間〕 令和8年6月～令和8年9月（第1弾）
令和8年12月～令和9年1月（第2弾）

- ② 団体旅行商品を造成する事業者への助成 12,840千円（補助率：定額）

- ・ 商品企画開発 1人泊あたり1,000円
- ・ 貸切バス助成 1日1台あたり30,000円

〔実施期間〕 令和8年6月～令和9年1月

(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間事業者 ② 県  観光協会

(3) 成果指標

当該事業の実施による延べ宿泊者数 230,000人
本県の延べ宿泊者数 現状（令和6年）3,609千人 → 令和8年 4,600千人



事業の期間

令和7年度

新 インバウンド誘客促進・消費拡大事業

観光推進課 167,800千円
【財源：国庫】

事業の目的

長引く物価高騰の影響を受けている観光事業者等を支援するため、インバウンドの誘客促進及び消費拡大対策を実施し、外国人延べ宿泊者数等を増加させるとともに、本県が誇る食や自然、文化等の認知度向上等を通して継続的な誘客・消費を実現し、持続的な本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 海外OTAやSNS等を活用したオンラインプロモーション 120,000千円
外国人観光客の多くが利用する海外OTAやSNS、現地メディア等を活用したオンラインプロモーションを実施。
- ② 隣県等からの周遊・県内周遊促進対策 27,600千円
隣県空港等からの周遊を促進する旅行商品造成支援や、周遊パス等の販売促進に要する経費を支援。
- ③ 高付加価値旅行商品販売等による消費拡大対策 20,200千円
インバウンドが増加する欧米等向けの高付加価値コンテンツの販売拡大やクルーズ船寄港時の県内消費額の拡大対策を実施。



(2) 事業の仕組み

- ①・③一部 県 民間事業者 ②・③一部 県 観光協会・民間事業者

(3) 成果指標

外国人延べ宿泊者数 現状（令和6年）21.3万人 → 令和8年 36万人

事業の期間

令和7年度

1 予算議案（観光推進課：令和7年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
補正予算（第1号））

【議案第54号】

令和7年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
補正予算（第1号）

観光推進課

令和7年度2月補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
元金	-895	スポーツレクリエーション施設元金	895	-895	スポーツレクリエーション施設建設の起債償還元金【償還元金の確定に伴う補正】	0
利子	-193	スポーツレクリエーション施設利子	193	-193	スポーツレクリエーション施設建設の起債償還等利子【償還利子の確定に伴う補正】	0

1 予算議案（観光推進課：令和7年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第1号））

【議案第55号】

令和7年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第1号）

観光推進課

令和7年度2月補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	補正額	事項名	事項			補正後の額
			補正前の額	補正額	説明及び事業名	
観光費	-14,572	国民宿舎「えびの高原荘」運営費	119,987	-14,572	県営国民宿舎「えびの高原荘」の運営に要する経費【所要見込額の減等に伴う補正】 1 施設維持費 -10,392 2 指導推進経費 -180 3 火山活動影響等による収入減少補填補助金 -4,000	105,415
元金	-426	国民宿舎元金	846	-426	県営国民宿舎建設の起債償還元金【償還元金の確定に伴う補正】	420
利子	-21	国民宿舎利子	32	-21	県営国民宿舎建設の起債償還等利子【償還利子の確定に伴う補正】	11

1 予算議案（スポーツランド推進課：歳出予算総括（一般会計））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） スポーツランド推進課

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
スポーツランド推進課 計	794,642	62,117	97,500	-39,050	3,667	856,759	712,480	667,083
一般会計	794,642	62,117	97,500	-39,050	3,667	856,759	712,480	667,083
（款）商工費	794,642	62,117	97,500	-39,050	3,667	856,759	712,480	667,083
（項）観光費	794,642	62,117	97,500	-39,050	3,667	856,759	712,480	667,083
（目）観光費	794,642	62,117	97,500	-39,050	3,667	856,759	712,480	667,083

1 予算議案（スポーツランド推進課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 スポーツランド推進課

（単位：千円）

目	事項		事項		説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
観光費	62,117	職員費	75,941	5,109	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	81,050
		スポーツランドみやざき推進事業費	718,701	57,008	スポーツランドみやざきを推進するために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 推進事務費 -92 2 木崎浜海岸サーフィン環境整備事業 (国1/2 県1/2) -8,300 [新] 3 スポーツランドみやざき誘客対策事業 (国定額) 101,650 4 スポーツランドみやざき全県展開事業 -12,000 5 プロチームキャンプ受入環境強化事業 -3,000 6 市町村スポーツ施設等整備強化事業 -13,000 7 みやざきスポーツツーリズム強化事業 -1,500 8 市町村スポーツ展開支援事業 -4,000 9 ツール・ド・九州開催事業 -2,000 10 国際テニス大会誘致事業 -750	775,709

新 スポーツランドみやざき誘客対策事業

スポーツランド推進課 101,650千円
【財源：国庫】

事業の目的


物価高騰等による影響を受けている宿泊業者や観光関係事業者等を支援するため、官民一体となって全県的にスポーツイベント・大会や合宿の誘致に取り組み、春季キャンプシーズン以外の期間（4月～12月）における大会やイベントの誘致を重点的に推進し、スポーツランドみやざきの進化と深化を目指す。
さらに、スポーツ観光の全県化・通年化を図る観点で、アマチュアスポーツ合宿の誘致を強化する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ①スポーツランドみやざき大会・イベント誘致事業 51,650千円（補助率：定額、補助上限：30万円）
物価高騰等による影響を受ける事業者の支援のため官民一体となった誘致活動に取り組み、県内の宿泊施設を利用して本県で大規模なスポーツ競技に関する大会やイベント等を主催する団体へ補助
- ②スポーツランドみやざき合宿・誘客推進事業 50,000千円（補助率：定額、補助上限：10万円）
物価高騰等による影響を受ける事業者を支援するため、県内の宿泊施設を利用し、本県で合宿を実施する県外のアマチュアスポーツ団体等の宿泊費用及びバス借上経費等の二次交通に要する経費等を支援

(2) 事業の仕組み

県  県観光協会



(3) 成果指標

観光入込客数 12,691千人回（令和4年度）→16,500千人回（令和8年度）

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 208,457人（令和6年度）→250,000人（令和8年度）

事業の期間

令和7年度

1 予算議案（スポーツランド推進課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

【議案第45号】

令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）（歳出予算）
（繰越明許費の追加）

スポーツランド推進課

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	事業名	金額
商 工 費	観 光 費	木崎浜海岸サーフィン環境整備事業	41,290
商 工 費	観 光 費	スポーツランドみやざき誘客対策事業	101,650
商 工 費	観 光 費	屋外型トレーニングセンター環境整備事業	89,000

1 予算議案（国際・経済交流課：歳出予算総括（一般会計））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 国際・経済交流課

（単位：千円）

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
国際・経済交流課 計	948,642	83,494	89,000	-3,319	-2,187	1,032,136	953,241	957,547
一般会計	948,642	83,494	89,000	-3,319	-2,187	1,032,136	953,241	957,547
（款）総務費	262,844	-12,518	0	-7,660	-4,858	250,326	252,899	239,961
（項）企画費	262,844	-12,518	0	-7,660	-4,858	250,326	252,899	239,961
（目）計画調査費	262,844	-12,518	0	-7,660	-4,858	250,326	252,899	239,961
（款）商工費	685,798	96,012	89,000	4,341	2,671	781,810	700,342	717,586
（項）商業費	486,939	127,970	89,000	4,341	34,629	614,909	487,755	534,936
（目）商業振興費	1,658	0	0	0	0	1,658	1,619	1,619
（目）貿易振興費	114,039	-1,520	0	0	-1,520	112,519	135,754	130,246
（目）物産振興費	371,242	129,490	89,000	4,341	36,149	500,732	350,382	403,071
（項）観光費	198,859	-31,958	0	0	-31,958	166,901	212,587	182,650
（目）観光費	198,859	-31,958	0	0	-31,958	166,901	212,587	182,650

1 予算議案（国際・経済交流課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

令和7年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国際・経済交流課

（単位：千円）

目			事項			
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
計画調査費	-12,518	国際交流推進事業費	158,358	-8,799	国際交流の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 少年少女国際交流事業 -1,139 2 協定締結都市等との交流促進事業 -377 3 「世界とのつながり」強化推進事業 -7,283	149,559
		海外技術協力費	5,110	-3,719	県費留学生の受入等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 世界との絆、国際協力推進事業 -3,719	1,391
貿易振興費	-1,520	貿易促進費	114,039	-1,520	貿易の振興や県産品の輸出拡大を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 みやざき海外拠点運営強化事業 -1,520	112,519
物産振興費	129,490	県産品販路拡大推進事業費	371,242	129,490	県産品の販路拡大を図るために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 県産品振興事業 3,897 2 ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業 36,593 [新] 3 県産品販路開拓特別支援事業（国定額） 48,000 [新] 4 都市圏への「宮崎の食」販路拡大特別支援事業（国定額） 24,000 [新] 5 本格焼酎プロモーション特別支援事業（国定額） 17,000	500,732
観光費	-31,958	職員費	198,197	-31,958	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	166,239

新 県産品販路開拓特別支援事業

国際・経済交流課 48,000千円
【財源：国庫】

事業の目的

物価高騰等による影響を受けている県内中小企業事業者等の販路開拓を支援するため、国内のバイヤー等が一堂に集結する大型展示商談会へ「宮崎県ブース」を出展し、県産品の認知度向上とバイヤー等との接点拡大及び商談成立による売上の増加と収益改善を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 大型展示商談会への出展 27,000千円
東京や福岡など、大都市圏にて開催される大型展示商談会への出展、展示商談会に向けての事業者へ伴走支援し事業者を直接的に支援
- ② 展示商談会における県産品のPR 21,000千円
県産品の紹介パンフレットや紹介動画を作成し、展示商談会等にて活用しながら効果的な販路拡大活動を実施



(2) 事業の仕組み

県  委託  民間企業等

(3) 成果指標

当事業による大型展示商談会出展事業者数	令和8年度	51社
当事業による大型展示商談会成約件数	令和8年度	153件

事業の期間

令和7年度

新 都市圏への「宮崎の食」販路拡大特別支援事業

国際・経済交流課 24,000千円
【財源：国庫】

事業の目的

物価高騰等の影響により県内中小企業が厳しい経営状況にあることから、新たな販路拡大に意欲のある県内事業者等を対象に、大都市圏の大手百貨店等において県産品等のプロモーションを実施し、県産品の認知度向上及び事業者の売上増加と収益改善を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

百貨店等における県産品等のプロモーション

国内富裕層やインバウンド、食に関心が高く購買力が非常に強い消費者が多く来店される大都市圏の大手百貨店等において効果的な販売促進活動を実施

(2) 事業の仕組み

県  民間企業等

(3) 成果指標

当事業による出展及び出品事業者数 令和8年度 延べ136社



事業の期間

令和7年度


新 本格焼酎プロモーション特別支援事業

国際・経済交流課 17,000千円
【財源：国庫】

事業の目的

加工用米をはじめとする原料費の高騰等の影響により、経費負担が増大している県内の蔵元に対する支援として、県内外におけるプロモーションを強化することで、宮崎の本格焼酎のさらなる販路拡大や認知度向上を図り、売上増加・収益改善につなげる。

事業の概要

- (1) 事業内容
宮崎の本格焼酎PR事業（補助率10/10）
県酒造組合が実施するB to B（飲食店・卸業者等）向けの国内主要都市等での試飲会、商談会開催に要する経費の補助
- (2) 事業の仕組み
県  県酒造組合
- (3) 成果指標
宮崎の本格焼酎の課税移出数量 現状（令和6酒造年度）99,000kℓ → 令和8酒造年度 104,000kℓ

事業の期間

令和7年度

1 予算議案（国際・経済交流課：令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号））

【議案第45号】

令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）（歳出予算）

（繰越明許費の追加）

国際・経済交流課

第2表 繰越明許費補正			
1 追 加			
款	項	事業名	金額
商	工	費	商
業	費	県産品販路開拓特別支援事業	48,000
商	工	費	商
業	費	都市圏への「宮崎の食」販路拡大特別支援事業	24,000
商	工	費	商
業	費	本格焼酎プロモーション特別支援事業	17,000

2 報告事項

損害賠償額を定めたことについて

観光推進課

事案発生日及び事故発生場所	事案内容	相手方	損害賠償額	専決年月日
令和7年7月4日 宮崎市大字恒久4559番地1先路上	県有車両による 交通事故	熊本県熊本市南区流通団地一丁目68番地 株式会社ユーケイデンタル 代表取締役 西島 潤也	円 278,949	令和8年 1月13日